

猛暑で再注目される住宅の「高断熱・高気密」性能

◆記録的な猛暑により熱中症による救急搬送者数が倍増

2018年の夏は記録的な猛暑に見舞われた。全国各地で7、8月の最高気温が35度を超え、埼玉県熊谷市では国内史上最高の41.1度を観測した。気象庁は緊急の記者会見を開き「命の危険がある暑さ。一種の災害」と注意を喚起した。

この猛暑の影響により全国で熱中症による救急搬送者数が急増した。消防庁が毎月公表する調査によると、月別では7月に救急搬送された人数が約5.5万人と最も多く、7～8月にかけては、救急搬送者数が前年同期比で約2倍に増えている。救急搬送者の年齢区分別では、65才以上の高齢者の比率が最も高く約半数を占めている。発生場所ごとでは、屋外ではなく住居が最も多く、約4割を占めている。

◆猛暑で注目される夏の住宅の「高断熱・高気密」性能

住居での熱中症対策は、こまめな水分補給や冷房の使用などが言われているが、あらためて注目されているのが、住宅そのものの「高断熱・高気密」性能だ。

住宅の「高断熱・高気密」性能は、13年の改正省エネルギー基準により新たな基準が設けられ、大手ハウスメーカーでは、省エネ効果を謳って展開している。住宅の「高断熱・高気密」性能というと、北海道などの寒さ厳しい寒冷地向けのイメージがあるが、今回の猛暑で都市近郊の夏の暑さ対策として、地域密着型の中堅ハウスメーカーや工務店などが訴求し始めている。

埼玉県のアイダ設計は10月に「真夏と真冬の住まい体感会」を都内で開催し、高断熱性能による猛暑の熱中症対策と冬のヒートショック対策を併せて訴求を展開する。首都圏を中心に事業を展開するポラスグループは、今夏から夏向けの遮熱効果などを掲げて「断熱リフォーム」を顧客向けに提案している。

国交省の調査によると既存住宅の戸数は約5,200万戸に上る。既存住宅の断熱性能は、約6割が1980年以降の国の基準を満たしているものの、残りの4割は、どの基準にも満たない「無断熱」の家であるという。今後、夏の暑さはさらに厳しくなるという予測もある。住宅の「高断熱・高気密」性能は、冬の寒さ対策だけではなく、猛暑の対策としても全国各地に広がるかもしれない。 【新井佳美】